

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 28 日現在

機関番号：37301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25330404

研究課題名(和文) 離島・中山間地域における住民参加を促す地域情報化モデルの実証的開発研究

研究課題名(英文) An Empirical Study of the Development of a Regional Informatization Model to Encourage Civic Participation in Outlying Island and Highland Communities

研究代表者

横山 正人 (YOKOYAMA, Masato)

長崎総合科学大学・工学(系)研究科(研究院)・名誉教授

研究者番号：80167725

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、条件不利益地域の代表とも言える九州圏内の離島並びに中山間地域を研究フィールドとして、地域情報化によるまちづくりのあり方について、政策的、実証的視点から総合的に探求し、住民参加を促す地域情報化モデルの構築を目指したものである。その結果、高齢化の進行が著しい条件不利益地域においても、個々の地域特性に見合う適正な仕組みづくりを構築していくことで、住民参加を促す地域情報化の推進は可能であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：With a view to building a regional informatization model for encouraging civic participation, this study undertakes a comprehensive empirical and policy exploration of methods of stimulating community development through regional informatization in Kyushu's outlying island and highland communities, which may be considered typical of areas with infrastructural deficits. As a result, I revealed that by building appropriate systems capacity suited to local conditions, it is possible to promote initiatives for encouraging civic participation even in areas with considerable infrastructural deficits faced with advanced demographic aging.

研究分野：地域情報化政策

キーワード：地域情報化政策 条件不利益地域 離島・中山間地域 住民参加

1. 研究開始当初の背景

全国各地の市町村では、如何に地域の活性化、再生化を図り、満足度の高い地域を創出するかが各地方自治体の最重要課題になっている。この解決策の一つに、近年急速に進展しつつあるICT (Information and Communication Technology) の利活用が注目を浴びている。しかし、地方においては、ICTの利活用が立ち後れ、地域の課題解決に十分につながっているとは言えない状況が各地で続いている。特に、離島、中山間地域に代表される条件不利益地域においては、地理的ハンディの中で、急激な人口減少や高齢化の進行、地場産業の低迷等が深刻化し、地域活性化が緊急を要する課題となっているにも関わらず、情報化政策としてのビジョンづくりや理論武装が未成熟なため、地域情報化の施策展開が滞っており、実のある適正な政策展開が急務を要する課題となっている。また、今後の情報化推進においては、住民主導型あるいは住民協働型の地域情報化へ如何に導くかが、きわめて重要なキーワードになっているにも関わらず、モデルとなるべき成功事例が少ないのも事実である。

本研究代表者は、科学研究費(基盤研究C)「離島地域における住民参加を促す地域情報化政策と地域活性化モデルの開発研究(課題番号22500237)」を研究課題として、長崎県内の主要4離島をフィールドとして、条件不利益地域における地域情報化の在り方に関する研究に取り組んできた。その結果、条件不利益地域における情報化推進にあたっての共通的政策課題の抽出や住民参加を促す地域情報化の在り方について、その方向性などを見出すことができた。また、別途取り組んできた中山間地域においても、住民参加を促す情報化の推進に向けた具体的な調査研究を当該地方自治体の支援を受けながら実践しつつあり、少しずつその成果が見え始めている。しかし、一方で情報化することの本来の意義や、情報化による地域活性化の役割が十分醸成されておらず、住民主導や官

民協働まで意識を引き上げていくことの困難さを改めて実感してきた。このような課題を解決していくためには、行政のみならず地域住民の情報化推進の意義に対する意識改革をいかに確立していくのか、そのために住民が主体的に参加できるモデルとなる仕組みづくりや体制づくりをどのように実践していくのか、さらには人材育成手法をいかに確立していくかが今後の最重課題となってくるものと考ええる。

2. 研究の目的

本研究では、このような状況の中、住民参加を促す地域情報化政策の論理的解明や実証的解明で得た知見を基盤として、条件不利益地域の代表ともいえる九州地域の離島並びに中山間地域を調査研究フィールドとして、地域情報化によるまちづくりの在り方について、具体的に行政や地域住民と協働を図りながら、政策的かつ実証的観点から総合的に探究し、「住民参加を促す仕組みづくり、組織体制の在り方に関する実証的解明」、並びに「住民参加を促す人材育成手法の確立に向けた実証的解明」を具体的な目標として、住民参加を促す地域情報化モデルの開発を目指すものである。

3. 研究の方法

本研究は、条件不利益地域(離島・中山間地域)における住民参加を促す地域情報化推進のための仕組みづくりや体制づくり、人材育成手法等の在り方を考察し、住民参加を促す地域情報化モデルの実証の開発を目指すものである。このため、現在すでに調査研究に着手している九州圏内の4市町(長崎県平戸市・五島市、壱岐市、熊本県湯前町)を主な調査研究フィールドとして、以下の研究目標を掲げ、各調査対象地域における具体的実践的活動を通して進捗推移を分析し、住民参加を促す地域情報化の在り方を探求していく。

(1) 政策的視点からの調査研究

調査研究フィールドにおける各地方自治体の地域情報化推進に向けての目標設定や考え方、

組織体制、意思決定方法、国の施策事業の活用方法、さらには住民主導型、官民共同型の施策展開の実態や方向性などを明らかにしていくため、各地方自治体に対するアンケート調査、ヒアリング調査を実施し、様々な観点から現状分析を行うとともに、今後の方向性を明らかにしていく。また、住民アンケート調査、ヒアリング調査を実施し、地域住民や地域事業者の地域情報化推進に対する意識調査やニーズ調査、取り組み状況の把握など実地調査を通して、その現状を把握し、条件不利益地域における地域情報化が遅延する要因の解明とその打開策、さらには住民参加を促す仕組みづくりや行政のあり方について探求し、その地域に見合った地域情報化政策のあり方を論理的に解明する。なお、長崎県壱岐市、ならびに熊本県湯前町については、事前研究で、すでに調査を終えているため、本研究課題においては、長崎県五島市、ならびに平戸市を中心に調査研究を行うことにする。

(2) 実践的取り組みを通じた実証的調査研究

一方で、住民参加を促す地域情報化政策のあり方をより一層探求しモデル化の実現を図るため、行政や地域住民と協働の形態をとりながら、具体的な地域事業やイベントに参画し、実証的観点から住民参加を促す地域情報化のあり方を探求する。また、その具体的な実践として、「地域情報発信能力の向上」を目標に、「住民参加を促す仕組みづくり、体制づくり」、ならびに「住民参加を促す人材育成手法の確立」を目指した様々な取り組みを実践していく。

4. 研究成果

(1) 政策的視点からの調査研究

調査研究開始当初、平戸市は事業採算性等の諸事情から光通信網が未整備の状況にあり、ADSL 回線の利用が主となっていた。市民の日常的な利用や企業活動・経済活動のほか、企業誘致活動の大きなハンディとなり、情報通信環境の整備は、平戸市の喫緊の課題の一つに挙げられていた。しかし、通信事業者も採算性の面から積極的に整備する意欲に乏しく、行政も

財政面から公設公営や公設民営で整備していくことに躊躇している現状にあった。このため、行政や市民の地域活性化や地域課題解決に向けて ICT を積極的に利活用して行こうとする関心や意欲は十分醸成されていない状況にあった。

一方、五島市は長崎県の離島の中でもいち早く公設公営による光通信網の整備を完了し、第2ステップとしての ICT 利活用の推進に取り組める環境は整っていたといえるが、光通信網の運用に財政面で多大な負荷がかかっていることや、ICT 利活用の機運が十分醸成されてこなかったこともあり、せっかくの情報インフラ環境も有効に機能していない状況下にあった。

このような状況の中、行政と協働で市民アンケート調査並びに行政内部のヒアリング調査、あるいは商工会等の地域団体とのタウンミーティングを実施し、情報化に対する意識調査やニーズ調査、取り組み状況の把握など実地調査を通してその現状を把握・分析し、地域情報化が遅延する要因の解明とその打開策、さらには、当該地域における住民参加を促す地域情報化の可能性を探っていった。

その結果、平戸市においては、光通信網の未整備や地形的な環境から ADSL 回線の利用可能地域が制限されるなど情報通信インフラ環境の劣悪化が ICT の利活用促進を遅延する最大の要因であることがわかった。そこで、本研究の調査結果をもとに、今後の政策的方向性を企画立案し、平戸市地域情報化推進指針、並びに平戸市地域情報化計画として、平戸市へ提案した。この提案に基づき、平戸市においても行政内部で検討が図られ、市が経費の一部を負担することにより、通信事業者によって民設民営の形態で主要となる地域については光通信網の整備が図られることになった。

一方、五島市においては、公設公営によって光通信網の整備とあわせて整備した IP 告知端末の老朽化に伴う今後のあり方や地域情報化推進のビジョンや方策が明確でないこと、加えて公設公営により整備した光通信網の維持管理

経費が大きく財政に負担を与えており、新たなICT利活用へ次の一步を踏み出せないことなどが明らかとなった。そこで、五島市についても、平戸市同様に、本研究の調査結果をもとに、今後の政策的方向性を企画立案し、五島市情報化基本計画として五島市へ提案した。その結果、本計画をもとに、地域人材育成などの新たな取り組みを開始する新たな動きが開始されることとなった。

(2) 実践的取り組みを通じた実証的調査研究

実践的取り組みを通じた実証的調査研究としては、住民参加を促す地域情報化政策のあり方をより一層探求し、そのモデル化の実現を図るため、地域情報発信能力の向上を目標に、「住民参加を促す仕組みづくり、体制づくり」、ならびに「住民参加を促す人材育成手法の確立」を目指した以下のような取り組みを行った。

情報発信塾の開催

住民参加を促していくためには、地域住民の情報化に対する意識啓発を図り、関心と意欲を高めていくための仕組みづくりとそのための人材育成が不可欠であると考えた。このため、将来的には地域住民自らが主体的に地域情報を発信していくことができる体制構築を目指して「情報発信塾」を開催した。その手法は、4市町それぞれ異なる方法で取り組んだ。湯前町では、長期間定期的に開催することとし、特定の公民分館のエリアで実施した。平戸市については、市内4カ所で、五島市、壱岐市については、1カ所で数回実施していく形態をとった。また、近年普及しつつあるタブレット端末を利用した講座とし、他地域での取り組み事例なども紹介するなど意識啓発に努めていった。その結果、高齢化率の高い本調査研究フィールドにおいても、次第に日常生活におけるICT利活用への意識が高まり、大きな効果を上げることができた。また、壱岐市においては、本事業の取り組みを契機に、特定集落のまちづくりの一環として取り組みたいとの提案があり、現在その活動を展開中である。しかし、当初目標としていた住民の主体的な取り組

みを実現する体制づくりまでには到達することができなかった。今後、本取り組みを継続的に維持しながらその実現を図っていく予定である。

外部者を巻き込んだ取り組みの実践

湯前町においては、地域住民並びに行政職員の情報化に対する意識啓発を図っていくため、九州圏内に立地する複数の大学の大学院生、学部生の協力を得て、地域住民と学生、行政職員によるICTを利活用したまちづくりワークショップを企画実践した。本事業は単発的事業としてではなく、継続的事業として毎年実施し、1泊2日による合宿形式のワークショップを展開していった。学生の所属学部も情報系のみならず、他分野の学生に参画してもらい多様なアイデアが出るよう工夫した。また、単なるアイデア出しに終わらないよう、アイデアソン、ハッカソンと言った手法を組み入れ、アイデアを実際のプロトタイプの商品に近づけるような実践的工夫を試みた。本事業を展開した結果、具体的な取り組みとして活用できるアイデアも創出され、この実践を通して行政職員や地域住民の地域情報化への関心や意欲もかなり具体的に醸成することが可能となった。また、別途行政として取り組んでいた6次産業化推進事業においても、本手法を取り入れて頂き、学生と地域住民の協働による商品開発や情報発信事業を展開することができ、今後町としての情報発信力を高めていく、ポータルサイトの構築も実現することができた。以上の取り組みから、条件不利益地域においては、適正な形で外部者を組み込んでいくことは、地域住民の主体性を醸成していく上で極めて効果の高いことがわかった。

地域情報発信に向けた人材育成の試み

調査研究フィールドのうち、行政や住民の地域情報化への意欲が最も高まってきた湯前町においては、別途、住民主導型で地域情報を発信していくことのできる仕組みづくりを目指して、そのための人材育成の試みを実践した。具体的には、メディア関連の外部事業者の支援を受けながら、地域住民向けの情報発信講座を展開し、オー

プンストリートマップを活用したマッピングパーティーや様々な SNS 活用講座など多彩な試みを実践した。その結果、地域の若者を中心に Ustream を活用したインターネットラジオ局の開設や SNS を活用した地域情報の発信が活発化するなど予想以上の効果を上げつつある。しかし、このような住民主導型の取り組みを持続的に運用していくためには、NPO など何らかの運用体制を構築していくことが望まれるが、残念ながら本調査研究期間内に実現することは出来なかった。今後、持続可能な取り組みを可能とするこの地域ならではの運用体制を地域住民と協働しながら構築していきたいと考えている。

(3) 住民参加を促す地域情報化モデルの構築

本研究では、以上のような政策的視点からの調査研究、並びに実践的取り組みを通じた実証的調査研究を通して、条件不利益地域における住民参加を促す地域情報化モデルの構築を目指した。4つの調査研究フィールドを通して得た結論としては、地域の地理的特性、住民の長年培われてきた地域特性など、それぞれの地域によって異なる性格を有しており、必ずしも条件不利益地域という一つの枠組みで格一した地域情報化モデルを構築していくことには、限界があり、むしろそれぞれの地域特性を十分精査し、その地域に見合ったモデル構築を目指すことが重要であることがわかった。しかし、一方で、住民参加を促す地域情報化の推進に向け、次のような共通した視点があることがわかった。

・ 地域ビジョンの明確化と共有

情報化の推進によって、どのような地域課題を解決し、目標とする地域を創り上げていくのか、地域住民の声を吸い上げながら、それぞれの地域に見合った地域ビジョンを行政自ら確立するとともに、この地域ビジョンの実現に向けた現実的かつ地域に見合った具体的な情報化戦略を確立していくことが何よりも必要であろう。同時に、地域ビジョンや情報化戦略を地域住民と共有する仕組みを構築し、行政と住民が同じ目的意識

を持ち、信頼関係を築いていくことが何よりも必要であろう。

・ 住民役の実践的取り組みの重要性

地域情報化の推進には、各地方自治体がその中心的役割を担っていくことが必要となるが、小規模自治体では、実際の事業展開では人的資源に限界が生じることは明らかである。発想を転換し、その地域に居住する人々を地域づくりの主役と考え、地域の人的資産を活用し個性あふれる地域づくりに、そして地域情報化に取り組ませることが情報化推進のきわめて重要な視点になってくることを改めて再確認した。まさに、そこに本来の地域情報化が生まれてくるものと考え。そのためには、当初から、この視点を考慮に入れた事業展開が不可欠あり、同時に、地域住民への意識啓発や情報化スキルの向上に向けた取り組みも並行して実践していくことが必要であろう。

・ 気づきと外部者の重要性

せっかく税金を投資して都市部に負けない情報環境を整備しても、情報化によって何が可能になるのか、どのような地域社会が創出できるのか、ほとんどの住民が認識あるいは理解できていないように思われる。このような状況の中、まずは、行政や地域住民の意識改革が不可欠となる。そのための重要な役割を担うのが、「よそ者」と言われる我々外部の人間かもしれない。我々外部者の地域住民とは異なる視点・発想が予想以上に地域住民の新たな「気づき」に効果を発揮することを本調査研究を通じて実感してきた。住民を主役にした地域情報化が今後進んでいくためには、外部者の役割は非常に大きいものがある。たしかに、地域住民と親密な関係を構築することは難しいが、浅い表面的な関係では地域住民との信頼関係を容易く構築することはできない。地域にしっかりと足をつけた、外部者の地域活動も重要な成功要因の一つであろう。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

横山正人、住民参加を促す6次産業化による地域づくりの取り組み、査読無、長崎総合科学大学地域科学研究所紀要、No.30、2015、pp.31-38

横山正人、条件不利益地域におけるタブレット端末を活用したICT普及啓発、査読無、長崎総合科学大学地域科学研究所紀要、No.29、2014、pp.17-24

〔学会発表〕(計 1件)

横山正人、住民参加を促す地域情報化の推進～熊本県湯前町を題材にして～、社会情報学会九州・沖縄支部地域社会情報学研究会、2015.11.14、日本文理大

〔図書〕(計 4件)

横山正人、熊本県湯前町、終着駅効果と地域資源活用による地域活性化戦略、2016、58

横山正人、長崎県平戸市、平戸市地域情報化計画書、2015、133

横山正人、長崎県五島市、五島市情報化基本計画、2014、168

横山正人、長崎県平戸市、平戸市地域情報化指針、2014、73

〔その他〕

横山正人、(基調講演)地方創生における地方自治体の地域情報化推進に向けて、九州自治体システム研究会、2016

横山正人、(基調講演)今後の高齢化社会に向けたICTの利活用について、壱岐市情報化シンポジウム、2014

横山正人、(基調講演)ICTの利活用が地域にもたらすもの、平戸市情報化シンポジウム、2014

横山正人、(基調講演)地域における情報化の意義と役割、湯前町ICT利活用推進協議会設立総会、2014

横山正人、(基調講演)シニア世代もICTを使って楽しく生きよう、九州地域情報化シン

ポジウム in 西米良、九州地域情報化シンポジウム in 西米良、2013

横山正人、(基調講演)離島の情報化は変革を生み出しているのか、鹿児島大学国際島嶼教育研究センターシンポジウム、鹿児島大学、2013

横山正人、地域情報化を考える、九州テレコム振興センターWebマガジン key-eye、2013

横山正人、アクティブシニアのインターネット利活用推進に向けて、平戸市主催、2013

6. 研究組織

(1) 研究代表者

横山 正人 (YOKOYAMA Masato)

長崎総合科学大学・工学研究科・名誉教授
研究者番号：80167725